

期 中 の 評 価 個 表

事業名	民有林直轄治山事業	事業計画期間	昭和57年度～平成22年度
事業実施地区名 (都道府県名)	阿蘇地区(あそ) (熊本県)	事業実施主体	九州森林管理局 熊本森林管理署
事業の概要・目的	<p>現在でも活発な活動を続ける阿蘇山は、風化が進んだ極めて脆い火山砕屑物が厚く堆積しており、昭和55年8月の集中豪雨により2千余の崩壊が発生、土石流により下流の中小河川が氾濫し甚大な被害を与えた。</p> <p>広範囲にわたる多数の崩壊地復旧と渓流に大量に堆積した不安定な土砂の固定、流出防止を図るには、大規模で継続的な治山対策が必要であることから、熊本県等からの強い要請も踏まえ、昭和57年度から民有林直轄治山事業として本事業に着手した。その後、大規模な豪雨災害の発生に応じ、事業内容を見直しつつ現在に至っている。</p> <p>主な事業内容：谷止工 399基 山腹工 200.67ha 床固工 63基 護岸工 10,663m3</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、現時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 19,286,809千円 総便益(B) 117,758,907千円 分析結果(B/C) 6.11</p>		
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>極めてもろい火山砕屑物と風化作用によって崩れやすくなった火山岩類から構成されている。</p> <p>保全対象：人家1642戸 学校3校 病院5戸 水田337ha 畑1750ha 国道(57号,265号) 県道 町道</p>		
事業の進捗状況	<p>山腹崩壊地については、ヘリコプターによる実播工を実施して緑化に努め侵食の防止や土砂流出の軽減を図り、渓流荒廃地については、溪間工により不安定土砂の流出及び溪岸侵食の防止等を図っており、平成15年度までの事業の進捗率は66%(事業費)の見込みである。</p>		
関連事業の整備状況	<p>当地区直轄治山事業下流域では、砂防事業が実施されており、調整会議等により十分な連絡調整を図りながら、効果的・効率的な事業実施に努めている。</p>		
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>希少動植物が存在する場合、調査等必要な措置を講じ、工法等を配慮いただきたい。また、木材の積極的な利用並びに景観に配慮した工法等を願いたい。なお、治山施設の抑止効果が顕著に現れているので継続を望む。(熊本県)</p> <p>当地区は山頂から麓まで崩壊地が広がっており、度重なる集中豪雨により被害をもたらしてきたことから、治山施設により流木等の抑止が図られているが、今後も土石流が懸念されるので土砂抑止の継続を要望する。(阿蘇町)</p> <p>平成13年の集中豪雨では、殆どの流木や土砂を治山ダムでくい止められた。しかし、新たな荒廃地も出現し、これまでの進捗率では、まだ効果の期待は薄く、積極的な事業の促進を願う。(一の宮町)</p>		
事業コスト縮減等の可能性	<p>現地発生材(土石等)の有効活用並びに現地に応じた、最も効果的な工種・工法を実施しており、コスト縮減に努めている。</p>		
代替案の実現可能性	<p>該当なし</p>		
第三者委員会の意見	<p>事業の継続が必要。崩壊地は人工造林地などが多く、崩壊によって多くの流木による被害が見られるので、今後の事業実施にあたっては、引き続きスリットダム等工法の工夫を進めること。崩壊が進行している地域では、航空実播工等による緑化の効果等十分配慮すべきである。他事業との連携を深め、より効果的な事業が行われることが望ましい。</p>		
評価結果及び実施方針	<p>・必要性：不安定土砂が堆積する沢では、豪雨の都度、土石流の危険性が懸念されており、毎年の事業説明会において地元から事業への強い要望がなされていることから、当事業の必要性は大きい。</p> <p>・有効性：谷止工・床固工・護岸工等並びに航空実播工等の実施により、土石流並びに流木の流下を抑止しており、事業の有効性は十分に発揮。</p> <p>・効率性：現地に応じた最も効果的な工種・工法で実施しており、また、現地発生材を利用しコスト縮減にも努めており、効率性は大きい。</p> <p>上記からの各項目及び各観点からの評価、並びに第三者委員会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <p>・実施方針：継続</p>		